

# 令和3年度事業報告書

本連盟では、令和3年度事業計画書に基づき下記の諸活動を展開した。

## 記

### 1. 診療報酬改定運動の推進

令和4年度の診療報酬改定に向けては、本連盟「令和3年度（第62回）定時総会」（令和3年6月24日）において、診療報酬の改定にあたっては、社会保障審議会「医療部会」と「中央社会保険医療協議会」の議論を先行させ、その議論に基づき社会保障審議会「医療保険部会」での議論を進めるべきであり、加えて、予算原案提示前に改定予定項目のアウトラインを国民に示すとともに、その積算根拠を明らかにし、広く国民の理解を得るために十分な時間と機会を設けること等の要望を決議し、政府、厚労省、各政党、中医協委員等に対して、その実現に向けた要望活動を展開した。

また、本連盟が加盟する日本病院団体協議会（日病協）では、令和3年4月16日に医療提供体制の更なる向上と持続可能性を追求するため①適切な入院基本料の設定②働き方改革、多職種協働、タスクシェア・タスクシフトを進めるための診療報酬上の評価、基準緩和一等6項目について要望し、さらに令和3年8月27日には第2報として先の6項目に係る具体的な内容を挙げ再度要望した。

なお、令和4年度診療報酬改定率については、看護の処遇改善や、不妊治療の保険適用のための特例的な対応を含め、本体は0.43%引き上げることになった一方で、薬価等改定率が1.37%引き下げられた結果、全体で0.94%の引き下げとなり、前回に引き続いてのマイナス改定となった。その後、令和4年1月14日に厚労大臣が「令和4年度診療報酬改定について」を中医協へ諮問、中医協は令和4年2月9日に同諮問に対して答申を行い、令和4年3月4日に告示がなされている。

本連盟ではこの告示を受け、厚労省から担当官を招聘し、一般社団法人日本病院会と共催で「令和4年度診療報酬改定説明会」を令和4年3月10日にライブ配信および令和4年3月11日から18日の間にオンデマンド配信を実施し、4,586名が参加・視聴した。

### 2. 新型コロナウイルス感染症対策

新型コロナウイルス感染症対策については、本連盟「令和3年度（第62回）定時総会」（令和3年6月24日）において、新型コロナウイルス感染症との戦いが長期化し、医師・看護師をはじめとする医療従事者、介護職員や事務員の不安は解消できるものではないが、少しでもその不安を解消するためにも、病院が新型コロナウイルス感染症患者を受け入れるための外来・入院・救急等での人的・物的、受入・療養にかかる費用の支援、また、新型コロナウイルス感染症患者を転院させる後方病院や施設での感染対策における具体的な財政上の支援をすること等の要望を決議し、政府、厚労省、各政党などに対して、その実現に向けた要望活動を展開した。

### 3. 医療提供体制対策

地域包括ケアシステムの構築のためには、一部の医療資源や人的資源の豊富な地域でしか実行できない方策を押しつけることなく、地域ごとに実現可能なシステムを構築すべきであり、医療費削減を目的とした画一的な在宅への誘導があってはならないことを政府、厚労省などに要望した。

また、勤務医の不足に関して、地域・診療科・病診さらには入院・外来・昼夜の偏在を解消することにより、必要な数の勤務医が輩出されるよう、本連盟「令和3年度定時総会」で決議し、政府、厚労省などに要望した。

### 4. 介護保険対策

介護職を志す若者が多いにもかかわらず離職率が高く、加えて少子化等によりその確保が一層困難になっており、また、看護職や栄養士をはじめとする多職種も同様に人手不足が深刻であることから、介護報酬本体でその処遇を担保することを政府、厚労省などに要望した。

### 5. 病院経営改善対策

病院経営改善対策については、病院経営改善の一助となるよう病院関係者の知識向上を目的とした「診療報酬請求事務セミナー」および「DPCセミナー」を開催して対策を講じた。

また、次期税制改正において、特に、医療に係る消費税は無税とされているため、その分は病院が負担し、診療報酬に加算することで補填されることになっているが、これは患者にとって実質課税であり、また病院にとっても補填不足、病院規模や活動内容による不公平などの問題が存在し、さらに診療報酬改定や税率の改定時には複雑な対応が必要となっていることから、一刻も早く根本的解決、すなわち課税制度とすることを、令和3年6月29日に厚労省へ、同年11月18日に自民党へ要望書を提出した。

### 6. 調査活動

調査活動については、毎年6月を調査対象月としている「病院運営実態分析調査」を実施し、令和4年2月に「令和3年 病院運営実態分析調査（令和3年6月調査）の概要」を取りまとめ公表するとともに、報告書「病院経営実態調査報告」、「病院経営分析調査報告」および「病院概況調査報告書」を発刊した。

### 7. 要望・調査結果の公表

以下の要望、調査結果等の公表を行った。

#### (1) 要望等

①「令和3年度（第62回）定時総会『決議』」（2021.6.25 ※要望日）

要望先：厚生労働大臣・副大臣・政務官以下関係局長・審議官・課長、  
中医協委員、自民党、衆参議院厚生労働委員会委員など

- ②「令和4年度税制改正要望について」  
 要望先：厚生労働政策統括官（2021.6.29 ※要望日）  
 ：自民党（2021.11.18 ※要望日）

## （2）調査結果の公表

- ①「令和3年 病院運営実態分析調査（令和3年6月調査）の概要」（2022.2.22）  
 公表先：厚生労働大臣・副大臣・政務官以下関係局長・審議官・課長、  
 中医協委員、自民党、衆参議院厚生労働委員会委員など

## 8. 広報活動

広報活動については、毎月「広報委員会」を開催し、記事内容の充実を行いながら「公私病連ニュース」を第512号から第523号まで12回発行し、本連盟の諸活動の状況および最新の医療界の情報などを提供した。

なお、「理事会」終了後に「理事会」の概要をとりまとめた「紙上記者会見要旨」を作成し、厚労省の記者クラブに公表して本連盟の活動の周知に努めた。

## 9. 国民の健康会議

国民に対して医療の諸問題について関心を高め理解を得るという観点から、平成元年より例年開催してきたが、令和3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、令和2年度に引き続き、開催を見送った。

## 10. 研修活動

研修活動については、各種セミナーおよび説明会を開催した。なお、例年実施している海外への医療視察研修団については令和2年度に引き続き派遣を見送った。

	セミナー名	期 日	会 場	参加施設数
第30回	診療報酬請求事務セミナー	2021.7.14~7.20	WEB開催	118
第29回	医療事故防止セミナー	2021.10.7~10.31	WEB開催	43
第32回	看護管理セミナー	2021.12.2~12.27	WEB開催	34
第17回	D P C セミナー	2022.2.3~2.10	WEB開催	47
令和4年度	診療報酬改定説明会	2022.3.10~3.18	WEB開催	※日本病院会と共催
2022改定	診療報酬請求事務セミナー	2022.3.14~3.25	WEB開催	141

## 11. 保険事業の推進

保険事業については、本年度加入数は、病院賠償責任保険等2,061（うち勤務医個人1,102）、居宅事業者総合保険等182となった。

## 12. 医療・福祉関係団体との連携強化

一般社団法人日本病院会および本連盟が加盟する日本病院団体協議会（日病協）並びに日病協を構成する病院団体、医療・福祉関係団体との連携強化に努めた。

- ①日病協「令和4年度（2022年度）診療報酬改定に係る要望書【第1報】」  
(2021. 4. 16)
- ②日病協「経済財政諮問会議等の議論にかかる声明」 (2021. 4. 28)
- ③日病協「令和4年度（2022年度）診療報酬改定に係る要望書【第2報】」  
(2021. 8. 27)
- ④日病協「看護職員等処遇改善事業補助金の対象職種に薬剤師を追加することについて（要望）」  
(2022. 2. 8)

以上